大規模災害後の地域コミュニティの回復に関する研究

宮城県七ヶ浜町の東日本大震災被災地区の地区イベント再開状況から

A STUDY ON THE RECOVERY OF LOCAL COMMUNITY
AFTER A LARGE DISASTER

Case study of damaged areas by the Great East Japan Earthquake in Shichigahama Town, Miyagi Prefecture

佃 悠^{*1}, 長谷川 京子^{*2}, 小野田 泰明^{*3}

Haruka TSUKUDA, Kyoko HASEGAWA and Yasuaki ONODA

The purpose of this paper is to clarify the change of the local community after the damage of the Great East Japan Earthquake and reconstruction projects and the factors for the recovery of the local community by targeting the community associations in Shichigahama Town. The results are following:

1. Each "Tonari-gumi" as a basic unit of community association was reorganized in a different way for each community.
2. There are two type-structure of the community committee. The one remains the pre-modern structure based on the fishery community.
3. The relationship between community committee and event organization is three different types.

Keywords: the Great East Japan Earthquake, Local Community, Community Association, Recovery of Community

東日本大震災, 地域コミュニティ, 地区組織, コミュニティの回復

1. はじめに

1.1. 研究の背景

2011年3月に発生した東日本大震災とその後の津波は、東北地方を中心に大きな被害をもたらした。被災地の生活再建に際し、行政は「地域の再構築」を掲げ、地域コミュニティを基本としたまちづくりや支え合いを重視した^{注1)}。1995年の阪神・淡路大震災後での孤独死の実態や、2004年の中越地震後の旧村単位での復興の取り組みといった過去の教訓からも、地域コミュニティを重視する復興が多くの自治体で試みられることになった。

「コミュニティ」^{注2)}という言葉が我が国で頻繁に用いられるようになったのは、1970年代に国が押し進めたコミュニティ政策以後とされている。それまでの地域社会が崩壊し始めたことが背景としてあり、象徴的な期待概念として導入された。一方で、明治期以降、日本には町内会・自治会と呼ばれる地区組織が存在してきた。マッキーバーによる、人間生活そのもののコミュニティに対する、特殊な共同関心を持つ組織としてのアソシエーションの存在についての考察を援用し、岩崎ら⁴⁾は町内をコミュニティ、町内会を住むことを縁起として形成されるアソシエーション「住縁アソシエーション」として捉え、明確にその位置づけを区別している。東日本大震災の復興で期待された地域コミュニティの主体も実態的な組織体で

はない町内的なものというよりも、その組織体としての町内会・自治会だったと考えられる。現に、復興においては、事業主体である自治体によって、既存のコミュニティの中にどのように新しい移転地や災害公営住宅を立地させるかといったことだけでなく、そのコミュニティとの関係性をいかに保つか、新しい住宅や住宅地の内部でのコミュニティをどのように醸成するかといった「アソシエーション」としての組織体の創造・維持に関することも検討された。

現代につらなる町内会・自治会の変遷について、吉原⁵⁾は、戦後の論議は「近代化」論と「文化型」論が相互否定的に交差してきたことを指摘し、いずれの立場からも一方的に強調するものではなく、町内会は戦前から戦中そして戦後と日本資本主義の発展のなかで、その時々地域の課題にリンクした役割を担ってきたと述べている。鳥越⁶⁾は、明治初期、江戸期から続いている生活上の地区単位としての部落や町内は私的な生活組織となったが、戦後GHQに解体された後も、日常生活にとって不可欠のものとして住民組織が存在し、現在まで存続してきたことを指摘している。被災地の町内会・自治会の中には、近代以前の集落の契約講の名残を残すものも存在しており、近代的な組織と近代以前の古層を下敷きとした組織が混在しているのが、震災以前の状況であった。東日本大震災からの復興は、そのような近代以前からの歴史を引き継ぐ場所に、近代的な

*1 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 准教授・博士(工学)

*2 日本設計 修士(工学)

*3 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., Dr.Eng.
NIHON SEKKEI, M.Eng.
Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., Dr.Eng.

技術を元に確立されてきた「近代復興」^{注3)}の枠組みによる復興事業やコミュニティの概念が適用されたものと言える。

また、町内会等地区組織は、地域コミュニティの活動を支える重要な役割を担い、防災の視点から協働のベースをなすものとしても重視されている^{注4)}が、長年、成り手不足や高齢化など被災地以外にもその存続に課題があることが指摘されている^{注5)}。特に、仙台市近郊以外の東北地方の多くは、震災以前より人口減少、高齢化が進んでいた^{注6)}。復興事業において、住民の日常生活を支えるものとして期待されている地域コミュニティは、すでに弱体化しつつあったと言える。

1.2. 研究の位置付け

災害後の地域コミュニティの変容を扱った論文として、阪神・淡路大震災後、大都市部とは異なる復興を遂げた淡路市の農漁村地域を対象に、山崎¹⁰⁾は中心部としてふさわしい復興が目指された富島地区と自治会単位で復興が行われた飯屋地区の比較から、復興事業による空間の変容が近隣関係に影響を与えたことを示し、大上ら¹¹⁾は、旧津名町志筑地区において、震災前後の向三軒両隣、隣保、自治会（町内会）という範囲ごとのコミュニティの変容を交流の実態から分析している。このように自治会をコミュニティの単位とし、その中での関係性について明らかにした研究が行われている。

東日本大震災被災地での集落やコミュニティと復興との関係については、歴史的分野で特定の地域についての歴史的経過を含めた詳細な特徴把握が行われているが^{12, 13)}、復興に長期間を有したこともあり、住民を主体としたコミュニティの変容については十分に明らかになっていない。

また、地域運営組織とその運営方法を扱った研究として、高嶋ら¹⁴⁾は、仙台市の二地区を対象に町内会の組織体制を示し、それぞれの運営方法が住民の意識に対応している様子を分析した。旧来型の安定的な組織形態と課題対応型・自由参加型の機動的・柔軟的システムを住民特性を踏まえながら組み合わせることが地域マネジメントシステムの観点からは重要であることを指摘している。

このように、平時の地域運営組織の体制が住民へ与える影響に関する研究は存在するが、震災以降の大きな変化の中でそのような視点から地域コミュニティを論じたものは見られない。

1.3. 研究の目的

本研究では、東日本大震災被災地で従前地区を重視しながら住宅復興事業に取り組んだ一自治体を対象とし、地震と津波による被害と移転を伴う復興事業を行った際の既存地域コミュニティの変化の実態と、地域コミュニティがその被害から回復するにあたって、働いていた要因を明らかにする。回復状況の指標として、地区イベントに着目して、分析を行う。

本研究では、町内にあたるものを地域コミュニティ、町内会・自治会にあたるものを地区組織として、用語を統一する。地区組織は行政区など公的に設定された範囲で組織される主体とする。

2. 研究概要

2.1. 調査対象

(1) 調査対象の選定

宮城県七ヶ浜町を調査対象とする。七ヶ浜町は、宮城県岩沼市と同様に早期に住宅復興事業を完了した自治体である（災害公営住宅

事業および防災集団移転促進事業がいずれも2015年度までに完了している）。加えて、復興の主要事業の設計者をプロポーザルにより選定しており、空間の質についても配慮して事業を行なった。このように、地域コミュニティの復興に大きな影響を与えると考えられるスピードと空間の質という両方を実現した自治体の中で、実際の地域コミュニティの回復状況に地区組織が与える影響をみるのが重要であると考え対象として選定した。

(2) 七ヶ浜町の概要

七ヶ浜町は仙台市近郊の半島状で中央が丘陵となった半径2.5kmのエリアを町域としている。町名の由来ともなった太平洋から塩釜湾に面する七つの集落の歴史は古く、漁業を生活の糧としてきた住民も少なくなかったが、近年は減少をみせている。また、東北初の

Table 1 Survey method
調査概要

Method 調査方法	Target 対象	Contents 調査内容
Literature survey 文献調査		Town record book, Statistics, Administrative documents etc. ・七ヶ浜町誌、統計書、行政提供資料等 Grasping residential area with 1/2500 topographic maps from 1912 to 2003 ・1912～2003年の1/2500地形図による居住域形成の把握
Interview ヒアリング 調査	Community leader 地区長 (公民館が被災した7地区) -	Outline of community organization ・地区組織の概要 Composition of Committee, Board and Event organization ・役員会、評議員会、イベント実行組織の構成 Age, gender, work history and residences of committee members ・役員の年齢、性別、職歴、従前/現在の居住地 Distribution and households of Tonari-gumi ・従前/現在の隣組の分布、各組の世帯数
	Administrative staff 行政職員	Position of each community association ・各地区組織の位置付け

Table 2 The damage of target by GEJE and the number of household
調査対象地の被災状況と世帯数^{注7)}

	Household 世帯数 (世帯)		Completely destroyed 全壊 (世帯)	Large-scale destroyed 大規模半壊 (世帯)	Damage rate 被害率 (%)
	2010	2015			
富浦田浜 Shobutahama	487	381	334	31	63.4
代ヶ崎浜 Yogasakihama	240	203	67	70	51.9
花測浜 Hanabuchiham	443	378	170	48	49.3
吉田浜 Yoshidahama	272	252	26	7	11.5
松ヶ浜 Matsugahama	629	591	53	8	10.2
要害御林 Yogai-Ohayashi	308	328	4	24	9.3
湊浜 Minatohama	217	214	9	7	7.4
東宮浜 Toguhama	256	262	1	13	5.2
遠山 Toyama	1,145	1,156	8	19	2.5
亦楽 Ekiraku	249	294	3	1	1.5
汐見台南 Shiomidai-minami	658	677	3	4	1.0
境山 Sakaiyama	638	678	4	0	0.7
汐見台 Shiomidai	1,034	1,034	1	1	0.2

Fig.1 The site of reconstruction projects related housing recovery
災害危険区域と住まいに関わる復興事業の位置

海水浴場である菖蒲田海水浴場は町外からも多くの人が訪れる保養地でもあった。丘陵部の高台には、町の公共施設が集積するとともに、戦後以降に整備された複数の住宅地が連続している。七ヶ浜町には13の行政区が存在するが、各地区ごとに地形的特徴や成り立ちが異なっている。そのため、町では従前地区を重視した復興を目指した。

2.2. 調査概要

Table 1に調査概要を示す。地域拠点施設である公民分館が被災した7地区の地区長に対するヒアリングにより各地区の主な情報を把握した。ヒアリングは、2016年に実施し、それぞれの地区ごとに複数回行った。さらに、町全体の概要を知るために、行政職員へのヒアリングを行った。町の基本情報や統計データ、地理情報、復興関係データについては、各種文献から情報を得た。

2.3. 研究方法

本論文は、次のような構成で研究を進めた。3章で七ヶ浜町の復興事業と地区イベント、特に夏祭りの状況について確認する。4章で震災以前の各地区組織の構成を、特に役員会とイベント組織に着目して分析する。5章では、隣組と役員に着目して震災前後の地区の変化を確認し、それらと3章で見た夏祭りの再開状況から地区の回復状況を分析する。

3. 七ヶ浜町の住まいと地域の復興

3.1. 七ヶ浜町の被害

七ヶ浜町では、太平洋側に位置する菖蒲田浜地区、花渚浜地区、代ヶ崎浜地区の3地区を中心に大きな被害を受けた（Table 2）。震源地方向に開かれた約2kmの海岸を持つ菖蒲田浜地区は、最も被害が大きく、63.4%の住宅が全壊・大規模半壊となっている。七ヶ浜町の各地区には公民分館と呼ばれる地域活動の拠点施設が設けられていた。この公民分館も住宅と同様に津波に流されたり、地震の被害を受けたりして、7地区で今後の継続利用ができない状態となった。

3.2. 住まいとコミュニティに関わる復興事業

東日本大震災からの復興では、災害公営住宅事業、防災集団移転促進事業（以下、防集事業）、土地区画整理事業（以下、区画事業）などが住宅復興の主な施策として取り組まれた。七ヶ浜町では、災害公営住宅212戸、防集事業194戸、区画事業171戸を整備している^{注8)}。町では集落を基本単位とした復興を目指したため^{注9)}、被災者が従前住んでいた各地区で新しい住まいを取得できるように、それぞれの敷地が選定された（Fig. 1）。災害公営住宅は、比較的規模の大きい菖蒲田浜地区、花渚浜地区、代ヶ崎浜地区ではRC造、規模の小さい松ヶ浜地区、吉田浜地区では木造によって建設された。防集事業住宅地で最も大きい笹山地区は花渚浜地区内の菖蒲田浜地区との境界に位置し、両地区から入居が行われた。菖蒲田浜地区は、他に1ヶ所の防集事業住宅地が設けられ、分散する形となった。代ヶ崎浜地区、松ヶ浜地区、吉田浜地区では災害公営住宅に隣接して防集事業住宅地が設けられた。

また、公民分館が被災した7地区と新しく建設された笹山地区の地区拠点施設として、地区避難所が建設された。これは、公民分館の担ってきたコミュニティセンターとしての役割に、災害時の避難所機能を合わせ持たせたものである^{注10)}。災害公営住宅が建設された菖蒲田浜地区、花渚浜地区、代ヶ崎浜地区、松ヶ浜地区では災害公営住宅に隣接・近接して建設された。遠山地区では元の敷地、湊浜

地区、要害・御林地区では地区内の新たな敷地に建設された。地区拠点施設が被災すると、災害後の活動拠点を失うことになり、地域コミュニティに与える影響が大きいと考えられる。そのため、次節からの分析はこの7地区を対象とした。

3.3. 復興事業と夏祭りの再開

地域の復興実態を把握するために、イベントの再開状況を確認した。震災前のイベントとしては、各地区で行う夏祭りや文化祭、新年の集い、高齢者サロン、寺社の祭礼といったものや、町が主催する地区対抗のスポーツ大会などが行われていた。ここでは、全ての地区で主なものとしてあげられていた夏祭り^{注11)}を対象とし、その実施と組織体制を扱うこととする。

Table 3に夏祭りの実施状況と復興事業の進捗を示す。各地区の主要な復興事業（防集事業・災害公営住宅事業、地区避難所）は2015年度までに完了している。夏祭りの再開状況を大きく左右するものとして、被害率が考えられる。被害率が63.4%と最も高かった菖蒲田浜地区では、2016年においても夏祭りが再開されていない^{注12)}。しかし、花渚浜地区と代ヶ崎浜地区を比較すると、被害率は代ヶ崎浜地区の方が高いにも関わらず、花渚浜地区よりも4年早く夏祭りを再開している。このことから、イベントの再開状況は、被害の大きさのみによって説明することはできない。花渚浜地区は災害公営住宅と地区避難所が建設完了した翌年に再開しており、拠点としての場所の存在が影響したことが推察される。

Table 3 Summer festival implementation and the progress of reconstruction
夏祭りの実施状況と復興事業の進捗^{注13)}

	Summer festival implementation 夏祭りの実施状況（年）					Damage rate 被害率（%）	Progress of reconstruction (completion date) 復興事業の進捗（完了年月）		
	2012	2013	2014	2015	2016		Relocation 防集事業	Disaster public housing 災害公営住宅	Facilities for community 地域避難所
Minatohama 湊浜	○	○	○	○	○	7.4	-	-	2015/1
Matsugahama 松ヶ浜	×	○	○	○	○	10.2	2014/3	2015/3	2015/2
Shobutahama 菖蒲田浜	×	×	×	×	×	63.4	2014/6 (中田)	2015/10	2015/7
Hanabuchiham 花渚浜	×	×	×	×	○	49.3	2015/5 (笹山)	2015/12	2015/11
Yogasakihama 代ヶ崎浜	○	○	○	○	○	51.9	2014/9	2015/12	2015/5
Yogai-Ohanashi 要害御林	○	○	○	○	○	9.3	-	-	2015/8
Toyama 遠山	○	○	○	○	○	2.5	-	-	2014/9

Fig.2 The transition of households and the population in each district
各地区の世帯と人口の変遷

セツ浜町では、従前地区を中心として復興事業に取り組み、住宅や宅地そのものだけでなく、地区拠点施設である地区避難所の建設も行った。一方で、夏祭りは災害公営住宅や地区避難所が建設されたにもかかわらず、再開できていない地区があった。これは、物理的な環境の復興だけでは、地域コミュニティでの活動を再開することは難しく、むしろその活動主体となる地区組織の状況が影響していると考えられる。

前章から、地域コミュニティの復興には、地区組織の状況が影響することが推察される。そこで、ここでは地区組織の詳細についてみていく。

Fig. 2に各地区の震災前までの世帯と人口の変遷を示す。戦後に宅地開発が行われた遠山地区の人口が突出して多く、ついで松ヶ浜地区、花渚浜地区、菖蒲田浜地区が1,600人前後、代ヶ崎浜地区、湊浜地区、要害地区が800人前後となっている。世帯数を見ると、遠山地区が2000年以降世帯数を大きく減らし、松ヶ浜地区とほぼ同規模で600世帯前後、花渚浜地区、菖蒲田浜地区が約400世帯、代ヶ崎浜地区、湊浜地区、要害地区が約200世帯となっている。

Table 4 に七ヶ浜町における地区組織を(1)近隣住戸、(2)行政地区、(3)町の各スケールで分類し、その役割を示す。近隣住戸単位では隣組が形成され、この上部組織として地区活動を企画実行する行政地区による各組織が存在する。行政地区組織は町との連携の役割も担っている^{注14)}。七ヶ浜町ではこの行政地区を地域コミュニティの単位として、復興計画の立案などが行われた。

Table 5 に各地区から聞き取った震災以前までの役員会を構成する役員の役職とその位置付けを示す。位置付けは、①充て職 / 非充て職、②上部組織の有無、③任命者の有無で分類した。分類Ⅰ（評議員、庶務会計、地区長、幹事、顧問）、Ⅱ（区長）は役員会の構成員として個人が直接選出されるのに対し、分類Ⅲ（婦人会、老人会、消防団、婦人防火クラブ、安全協会、防火防災防犯）、Ⅳ（公民館運営委員会、環境美化推進員、民生委員）は充て職であり、町単位の上部組織を

Table 6に、Table 5の分類に沿ってそれぞれの人数割合を示す。松ヶ浜地区、要害地区^{注15)}、代ヶ崎浜地区、湊浜地区では、分類Ⅰの役員が過半数を超えており、分類Ⅲ、Ⅳの割合が低い。要害地区、代ヶ崎浜地区、湊浜地区は、Fig. 2において、1900年以降、世帯・

Unit 単位	Neighbourhood (1) 近隣戸	Administrative district (2) 行政地区	Municipality (3) 町
Association 組織	"Tonari-gumi" 隣組	Committee/Board/ Event organization 役員会 / 評議委員会 / イ ベント組織	Women's association/Community center management committee etc. 婦人会 / 公民館運営委 員会等
Main roles 主な役割	Circulation board exchange/Collection of ward expenses 回覧を回す / 区費の徴収	Planning and execution of community activities / Cooperation with town 地区活動の企画実行 / 町との連携	Achieving the goals of each organization (fire prevention training, etc.) 各団体の目的の達成 (防 火訓練等)

Position 役職	Board 評議員 Board 評議員 Accounting 部 Ground 部 Executive secretary 事務 Community 部 Adviser 諮議 Women's association 婦人連合会 Elderly association 老人会 Fire brigade 消防団 Ladies fire Club 婦人防火クラブ Prevention 防犯 Safety Association 安全会 Community center committee コミュニティセンター委員会 Environment beautification staff 環境美化員 District welfare center 地区福祉センター Fishing 漁業 Shrine 神社				
Ex officio member or not ① 充て職 / 非充て職	Not ex officio member 非充て職	Ex officio member 充て職			
② 上部組織の有無 Presence / absence of superstructure	×	○	×		
③ 任命者の有無 Presence / absence of appointed person	×	○	×	×	
【Category】	I	II	III	IV	V

Category District	I	II	III	IV	V	Total
Matsugahama 松ヶ浜	17 人 (85%)	3 人 (15%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	20 人
Yogai 要害	10 人 (84%)	1 人 (8%)	0 人 (0%)	1 人 (8%)	0 人 (0%)	12 人
Yogasakihama 代ヶ崎浜	9 人 (75%)	3 人 (25%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	12 人
Minatohahama 湊浜	11 人 (55%)	1 人 (5%)	0 人 (0%)	3 人 (15%)	5 人 (25%)	20 人
Hanabuchiham 花渚浜	12 人 (52%)	3 人 (13%)	5 人 (22%)	3 人 (13%)	0 人 (0%)	23 人
Shobutahama 船浦田浜	9 人 (39%)	3 人 (13%)	7 人 (30%)	2 人 (9%)	2 人 (9%)	23 人
Toyama 遠山	4 人 (21%)	5 人 (26%)	0 人 (0%)	10 人 (53%)	0 人 (0%)	19 人

Fig.3 The composition of committee and relationship with event organization
役員会の構成とイベント組織との関係

人口は全体として大きな増減が見られず、現在の世帯・人口規模が約200戸であることが共通している。菖蒲田浜地区、花渕浜地区は、分類Ⅲを役員としていた点で他の地区と異なる。また、2地区とも世帯数が2005年まで増加傾向にあり、約450戸である。遠山地区では、分類Ⅳが役員に多く含まれる。他の地区にはみられない、評議員会も維持しており、役員会の構成員と重ならないようにしている。遠山地区は前述のとおり、戦後人口が急激に増加し、現在の世帯数・人口も他地区と比較して大きいことから、評議員会を置くことで地区運営に参加する主体を増やしていることが考えられる。

4.4. 役員会とイベント組織の関係

Fig. 3に役員会の構成とイベント組織（夏祭りのための組織）との関係を示す。

役員会の構成をみると、代ヶ崎浜地区では区長3人とその下の3つの組織体から成っている。これらは契約講の名残として存在する「地区会」であり、代ヶ崎浜地区内の3地区（谷地地区、西地区、清水地区）にそれぞれ存在する。代ヶ崎浜地区は七ヶ浜町の中でも古くから集落が形成されていた地区であり、その居住域が固定的に維持されていることが考えられる。それ以外の地区については、区長の下に役員が同列に並ぶ形となっている。

役員会とイベント組織との関係は、下記の3つに分類された。

1) 松ヶ浜・湊浜・遠山地区：役員会は複数区長と役員から構成されている。役職の配分は地区によって異なり、世帯数の多い遠山地区では分類Ⅳの割合が大きい。イベント組織が役員会から独立しているため、役員会は地区全体の運営、イベント組織はイベントの企画と分業しており、役員会に役割が集中しない。夏祭りは震災翌年の

2012年に再開されている。

2) 菖蒲田浜・花渕浜地区：役員会の構成は1)の地区と同様だが、イベント組織が一部の役員によって組織されるため、役割が集中する傾向にある。震災後の夏祭りの再開状況をみると、花渕浜地区は2016年に再開しているのに対し、菖蒲田浜地区は2016年時点で再開できていなかった。

3) 代ヶ崎浜・要害地区：役員会に他の構成員を加えてイベント組織が構成される。役員会が地区全体の運営、イベントの企画とともに中心となり、大きな役割を担っている。代ヶ崎浜地区は、他地区と異なり、役員は分類Ⅰ・Ⅱのみで、区長と契約講の名残の「地区会」から構成されている。夏祭りは震災翌年の2012年に再開されている。

4.5. 小括

役員会をみると、地区の世帯・人口に関連して、その構成に違いがあるようであった。震災以前までの役員会とイベント組織の状況をみると、多くが区長の下に各委員が並ぶ体制であるのに対し、代ヶ崎浜地区では区長の下に地区会が存在し、その中に委員が所属する形となっていた。イベント組織との関係でみると、役員会と別組織として存在している場合と、一部の役員で組織される場合、役員会に他の構成員が加わる場合があることがわかった。特に一部の役員で組織される場合には、その役員に役割が集中する傾向があることがわかった。

5. 震災による地区組織の変化

前章でみてきた地区組織が震災後にどのように変化したか、被害率がおおよそ5割以上の大規模な被害を受けた、菖蒲田浜地区、花

Fig. 4 The distribution of Tonari-gumi before GEJE
従前の隣組の分布

Table 7 The transition of Tonari-gumi before and after GEJE
震災前後の隣組の変化

[Shobutahama 菖蒲田浜地区]																																					
組番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		
Households	2010	No data due to loss of materials by GEJE データなし (震災による資料流失)																																			
世帯数(戸)	2015	14	15	15	10	12	10	12	10	4	15	14	14	11	7	10	12	16	2																		
[Hanabuchi-hama 花渕浜地区]																																					
組番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26										
Households	2002	22	18	18	18	12	12	19	12	17	15	14	12	12	16	9	9	10	18	14	20	13	15	19	12	8											
世帯数(戸)	2015	18	9	15	1	12	9	19	10	11	11	7	11	All damaged 全戸被災			7	18	13	7	All damaged 全戸被災			7	16	10											
	2016	18	10	15	1	12	11	20	10	12	12	7	4	6	12	8	8	6	7	18	13	7	永久欠損			7	16	10									
[Yogasaki-hama 代ヶ崎浜地区]																																					
組番号		Yachi 谷地地区																		Nishi 西地区										Shimizu 清水地区							
2011	組番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16																	17	18	19	20
	Households	Approx. 11 each																		Approx. 11 each										Approx. 13 each							
2016	組番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13																	14	15	16	17	18	19	20
	Households	15	12	13	14	10	13	10	13	10	9	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	

渕浜地区、代ヶ崎浜地区を対象に、詳細をみていく。

5.1. 隣組の再編

Fig. 4 に、菖蒲田浜地区、花渕浜地区、代ヶ崎浜地区について、震災前の隣組の分布状況を示す。地形によって編成が異なる様子がみられるが、各地区共通して、漁港周辺は区画や道路に沿って編成されている。一方、菖蒲田浜地区の道路沿いのややスプロール化している居住域では、13 組が飛び地となっているなど、入り組んだ編成がみられる。花渕浜地区の谷戸地形の居住域は、谷地に延びる道路に沿った編成となっている。また、代ヶ崎浜地区では、谷地地区、西地区、清水地区の境界を越える隣組は存在しない^{注 16)}。

Table 7 に震災前後の隣組の変化を示す。菖蒲田浜地区では、震災後は被災が小さい隣組も含め全面的に再編している。花渕浜地区では、整備された漁港周辺と谷戸に伸びる道路に沿って隣組が編成されていたものを、全世帯が被災した 6 組は 2015 年まで機能停止とし、2016 年総会でそのうち 4 組は災害公営住宅にあり、2 組は永久欠番として、基本的な構成を維持した。代ヶ崎浜地区では、地区会レベルの谷地・西・清水地区内で世帯数がほぼ均等になるように隣組を再編している。花渕浜・代ヶ崎浜地区では隣組の構造が保持されたのに対し、菖蒲田浜地区ではそれが困難であったことが伺える。

多くの復興では、新しくできた住宅地や災害公営住宅でのコミュニティに配慮して計画が行われる。さらに、従前からのコミュニティに配慮する自治体では、従前地区内に住宅地や災害公営住宅を設けることで、環境の連続性にも配慮している。しかし、地区自体が大きな被害を受け、さらに従前の土地から移転して住宅再建をする世帯も少なくはない場合には、その地域コミュニティ自体も従前の状態から大きく変化せざるを得ない。復興の核として期待された地域自体が脆弱化している可能性もあり、そのような実態が示唆された。

5.2. 役員の変化

Fig. 5 に世帯の変化と区長の退任に対する対応の様子を示す。役員構成のうち評議員は、会計や書記などの具体的な役割はなく、役員の居住域の偏りを防ぐために役員のいない隣組から選出されるといった特徴があり、本来隣組との関係が強い。評議員と区長の変化をみると、菖蒲田浜地区では世帯数が減少しても評議員数が変化

しておらず、区長については、2014 年度総会時に 2 名退任した後は 1 名欠員の状態が続き、人材が不足していたことが分かる。花渕浜地区では、世帯数の減少に対応して評議員を 5 名減らし、区長については、2012 年度総会時に 2 名が退任、評議員 2 名が新たに区長に就任した。代ヶ崎浜地区では、災害公営住宅と防集事業住宅地が建設

Fig.5 Responding to household changes and retirement of committee leaders
世帯の変化と区長の退任に対する対応

Table 8 The age and the job of committee members
現在の役員の年齢と就業状況

	Average age 平均年齢 (歳)	Industry where first worked 新卒時の就業産業				Industry in retirement or current 退職時もしくは現在の就業産業				Total
		Primary 第一次	Secondary 第二次	Tertiary 第三次	Others 他	Primary 第一次	Secondary 第二次	Tertiary 第三次	Others 他	
Shobutahama 菖蒲田浜	65.4	1 人	3 人	17 人	2 人	1 人	3 人	17 人	2 人	23 人
Hanabuchi-hama 花渕浜	65.9	1 人	2 人	13 人	1 人	1 人	2 人	13 人	1 人	17 人
Yugasaki-hama 代ヶ崎浜	68.1	10 人	0 人	3 人	0 人	2 人	0 人	11 人	0 人	13 人

Table 9 The residence period of committee members
現在の役員の地区での居住開始時期

	Before 1912	1912-1946	1946-1964	1964-1982	1982-2003	Total
Shobutahama 菖蒲田浜	7 人 (30%)	11 人 (48%)	3 人 (13%)	1 人 (4%)	1 人 (4%)	23 人
Hanabuchi-hama 花渕浜	7 人 (41%)	6 人 (35%)	4 人 (24%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	17 人
Yugasaki-hama 代ヶ崎浜	11 人 (85%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	13 人

Fig. 6 Relationship of Tonari-gumi, Committee and event organization
隣組 / 役員会 / イベント組織の関係

された地区の評議員を増やし、区長については、2012 年度総会時に 3 名が退任、地区会の会長 3 名が新たに区長に就任している。

Table 8 に役員の年齢と就業状況、Table 9 に地区での居住開始時期を示す。平均年齢は、いずれも 65 歳以上、特に代々崎浜地区は 68.1 歳と高齢となっている。就業産業をみると、菖蒲田浜地区、花渚浜地区は新卒時から現在まで第三次産業従事者が多い。一方、代々崎浜地区は退職時もしくは現在では第三次産業が多いが、新卒時は第一次産業が多く、元々地域での海苔養殖など漁業に従事している者が多かった。代々崎浜地区で契約講の名残が強く残っていたのは、近年まで地区内の多くが漁業に従事していたことが影響していると考えられる。現在の役員の居住開始時期を見ると、代々崎浜地区では 1912 年以前に同じ場所に居住していた人数が多いことがみて取れる。このような要因から代々崎浜地区の役員体制が近代以前のなごりを残す形で維持されていたと考えられる。

5.3. 夏祭りの再開と地区組織

3 章でみた夏祭りの再開と前節で確認した役員会の体制の変化から夏祭りの再開と地区組織の関係をみていく (Fig.6)。

2012 年に夏祭り再開の代々崎浜地区では、役員会に町の下部組織が加わってイベント組織が構成されることで、役員会とイベント組織の関係が維持されている。また、代々崎浜地区では、隣組が 3 つの地区会の中で再編されていることから、地区会と隣組の関係性が強いと考えられる。多層的な組織のフレームを保持することにより早期再開に繋がったと考えられる。

花渚浜地区では、震災後の世帯数の変化に対応して評議員の人数が減少していることから、世帯は評議員と関係があると考えられる。また、隣組の基本的な範囲を維持することで、役員会と世帯の関係を維持していると推察される。この関係が維持されたことと、イベント組織が一部役員で構成されており、役員変更の影響は受けるが、役員会とイベント組織の関係が維持されることによって、住宅再建などによる地区外への転居で区長の入れ替わりがありながらも、役員会・評議員・隣組・世帯の連関が保持され、災害公営住宅や地区避難所の整備が完了した翌年の 2016 年度に夏祭りを再開することができたと考えられる。

一方、菖蒲田浜地区では、イベント組織は一部の役員で構成されるため、相互の関係はその役員への役割の集中によって保たれており、特定の役員が変更する影響が大きい。さらに、震災後、世帯数が大きく減少し、隣組も全面的に再編されているにも関わらず、役員会の構成が維持されており、評議員数の変化がない。役員会・評議員・隣組・世帯の連関関係が希薄であり、状況の変化に応じて柔軟に体制を変更できる状態ではなかったことが伺える。実際、災害公営住宅や地区避難所の整備完了後の 2016 年時点でも夏祭りが未再開であった。

5.4. 小括

被害規模の大きい 3 地区の詳細をみることで、世帯の増減に合わせて、元々隣組と関連の深い評議員が増減している場合があることがわかった。役員会の組織体制と夏祭りの再開状況を合わせてみると、多層的な組織のフレームを保持することで被害に耐えた地区、一部の役員に役割の重複はみられるが、隣組と連関する評議員の数を合わせて減らすなどして、できるだけ隣組の枠組み自体を変えず、役員会組織の下部構造を改変して対応した地区、隣組も全面的に再

編し、また、役員によっては役割の集中が見られ、役員会自体も構成が維持されていたため、体制を立て直すのに苦労している地区があることがわかった。

6. 考察と結論

津波被害にあった一自治体を対象として、住宅復興の基盤となる従前コミュニティの被害とその後の組織体制の状況をみることで、災害後の地域コミュニティの回復の様子とその要因を探ってきた。明らかとなったことは下記の通りである。

(1) **異なる隣組の再編実態** 被害にあった地域では隣組の再編が行われていた。しかし、その再編の様子は地域によって異なっており、できるだけ元の隣組の枠組みを変えないで対処したところ（花渚浜地区）、隣組の上位にある地区会の枠組みを維持し、その中で隣組の再編を行ったところ（代々崎浜地区）、従前から飛地など地形によらない隣組が存在し、被災後に被害が小さかったところも含めて全面的に再編したところ（菖蒲田浜地区）が存在した。

(2) **評議員の役割と地区組織体制** 役員会の体制として、区長の下に役員が位置するものと、地区会を設け区長の下に地区長、その下に評議員を構成している二つの形態が見られた。後者では漁業での住民間の繋がりが存在しており、地区組織の古層が今でも残ったものと考えられる。さらに、世帯・隣組の変化に評議員が関係している可能性が示唆された。比較的早期に夏祭りが再開できた地区では、隣組の変化に役員会の一員である評議員の数を対応させて組織を改変している様子がみてとれた。この役員会と隣組との関係が強固であるほど、古い時代の形態を今に残していると考えられる^{註17)}。

(3) **役員会の組織体制** 役員会とイベント組織の関係にも地区ごとの違いが見られた。役員会とイベント組織が別組織になっているもの、一部の役員がイベント組織を担うもの、役員会に他の構成員を加えるものの 3 つがみられたが、特に 2 つめの一部の役員がイベント組織を担う場合は、限られた役員でイベント運営を行う必要があるため、一部の役員の役割が大きくなりがちである。今回のように災害で大きな被害を受けた場合には、その役員自身を失う可能性もあり、その場合に組織の受ける影響が大きい。一方で、代々崎浜地区では地区会を設けることで、そこで経験を積んだ者が将来的に区長を担うことになっている。技術的な経験の維持が必要であり、海難事故などの危険とも常に隣り合わせの漁業という紐帯を元にするすることで、集落内部の経験も受け継ぐことや組織を担う人材を複数育てることを可能とする形態をとり、それが維持されていることが、東日本大震災の復興でも影響していると推察される。

七ヶ浜町の実態から、世帯と隣組、隣組と評議員、評議員と役員会が連関しながら地区組織を形成してきたことがわかった。地区の役員会・評議員・隣組・世帯を連関させた改変を行い、組織のフレームを維持することができる体制をとっていた地区においては、人的な被害が出た後も地域組織を維持し、高台移転や災害公営住宅の入居などで新たな住まいを得た住民をサポートする受け皿としての機能も発揮している。このような多層的なフレームは合理的であることを目指す近代的思考というよりは、生業を軸とした近代以前からの形態であることが伺える。一方で、一部の役員が複数の役割を担うことで維持されている地区組織では、震災によって、人的な被害

が出た際、大きなダメージを受けていた。

さらに、地区組織という役員会にのみ着目しがちだが、実際には世帯に直接関連する隣組の状況と役員会との関係が、地域コミュニティの耐力に関係している。近年の災害復興でとりあげられることの多い、コミュニティ・レジリエンス^{注18)}の観点からも地区組織を考えることは重要であると言える。

ただし、地域コミュニティが脆弱だったところは必ずしも震災による要因だけで弱体化したのではなく、今回地区組織が維持されたところでも、高齢化の状況から今後の災害時に再び可能になるかはわからない。平時から生活を支える組織として住民と地区組織がどのようなあり方で存在するべきか、改めて考える必要があるだろう。

謝辞

七ヶ浜町の各行政区長および役員、町職員のみなさまには、調査にご協力いただき、貴重な情報を提供していただいた。ここに記して、御礼申し上げる。

なお、本論文は日本建築学会大会学術講演梗概集に発表したデータ¹⁸⁾を大幅に再構築してまとめ直したものである。

注

- 注1) 文献1、2。宮城県を例にとると、宮城県震災復興計画において、「被災者の生活環境の確保」に関して、「地域コミュニティの再構築」が一項目としてあげられている。さらに、宮城県復興住宅計画においては、「これまで住み慣れた地域でのコミュニティ再生、再構築を図るとともに、住民が中心となった復興を進める」こと、「地域コミュニティを基本とした支え合う仕組みによる住まい方等を検討する」ことがあげられている。
- 注2) デランティ³⁾は、近代以降の社会学と文化人類学におけるコミュニティの概念について、テンニースによる伝統を含み込む社交生活を指すものから、脱伝統的・市民道徳的な力として提示したデュルケムの定義、コーエンが特定の自己認識という観点から行った境界線の構築を基礎とした象徴的な形態としての位置づけという主要な議論の展開を示した。
- 注3) 文献7において、阪神・淡路大震災を含む、東日本大震災までに確立された災害復興の枠組みを「近代復興」として問題提起した。「国家や産業界が主導する復興であり、高度経済成長という類をみない社会情勢を背景にしながら形成されてきた方法論」としている。
- 注4) 文献8。防災の視点から、市民・住民と行政を媒介し、ボランティアも含めた三者間の協働のベースをなすものとして地域コミュニティが近年重視されてきており、特に阪神・淡路大震災以降、町内会がその草の根の地域組織として見直されるようになってきたことが指摘されている。
- 注5) 文献4より。
- 注6) 文献9を参考に、2005年と2010年の国勢調査から、岩手・宮城県内市町村の人口増減と高齢化率を確認したところ、人口増および全国平均より低い高齢化率であるのは仙台市および仙台市近郊の名取市、岩沼市、多賀城市、利府町のみであった。
- 注7) 2010、2015年の世帯数は各年1月1日の住民基本台帳、被害数は2011年10月31日の税務課で発行した罹災証明に基づく。被害率は全壊数と大規模半壊数の合計を被災時の世帯数で割って算出した。
- 注8) 文献15より。
- 注9) 文献16では、七ヶ浜町も対象事例として分析を行った。七ヶ浜町は住民への丁寧な聞き取りが求められる「防集事業中心型」であり、既存集落の近傍に防集での宅地整備を行う「差し込み型防集」を目指すとともに、防集事業と災害公営住宅事業の事業間の統合を図りながら、内部の検討と住民会議・WSや広報を段階的に行い、既存集落を基本単位とした復興を目指したことを示した。
- 注10) 七ヶ浜町では全13地区それぞれに公民分館が設置されていた。そのうち、7ヶ所が地震・津波によって被災を受け、再建されることとなった。再建にあたっては、生涯学習機能だけでなく、防災機能を新たに付加し、地域の防災拠点として復興交付金を活用して建設された。
- 注11) 東北6都市の町内会を調査した文献8では、会員がある程度参加してい

ると認知される行事は「町内会の総会」、「夏祭り」、「神社祭礼」としており、七ヶ浜町だけでなく、「夏祭り」が多くの町内会で主要なイベントであることが分かる。

注12) 2017年度以降も菖蒲田浜地区では夏祭りは実施されていない（2020年時点）。

注13) 2016年の夏祭りの概要をTable10に示す。参加人数は、準備段階から閉会まで30分ごとに参加状況を平面図にプロットしたデータから、最大となった参加者数を記載した。内容については、当日の観察と案内チラシを元にまとめた。出し物以外に、各地区とも夜店も開かれていた。

Table 10 The detail of summer festival in 2016
2016年度夏祭りの概要

	The date 開催日	The laargest number of participants in each 30 min. 30分ごとの 最大参加者数 (人)	The contents of summer festival 夏祭りの内容（出し物）
Minatohama 湊浜	8/6	approx. 230	Taiko, Bon dance, Lottery etc. 太鼓、輪踊り、抽選会等
Matsugahama 松ヶ浜	8/20	approx. 300	Taiko, Dance, Cheer dance, Bon dance, Lottery etc. 太鼓、踊り、チアダンス、輪踊り、抽選会等
Hanabuchiham 花渕浜	8/6	approx. 200	Chorus, Musical instrument performance, Bingo etc. 合唱、楽器演奏、ビンゴ大会等
Yogasakihama 代ヶ崎浜	8/6	Unknown due to data loss	Chorus, Karaoke, Juggling, Dance, Bon dance etc. 合唱、カラオケ、ジャグリング、踊り、輪踊り等
Yogai-Ohanashi 要書御林	7/30	approx. 160	Karaoke, Dance, Bon dance, Lottery etc. カラオケ、踊り、輪踊り、抽選会等
Toyama 遠山	8/6	over 200 (Unmeasurable due to large number)	Taiko, Dance, Cheer dance, Musical instrument performance, Children's association event, Lottery etc. 太鼓、踊り、チアダンス、楽器演奏、子ども会イベント、抽選会等

注14) 文献6において、地域自治会組織の持つ特徴の一つとして、世帯単位制、地域占拠制、全世帯加入制、包括的機能が並んで、行政末端機能が上げられている。地域自治会は行政機関から枝分かれしたものから生まれており、近代化のプロセスにおいて行政と地域自治会との間に役割上の振り子関係があったことが指摘されている。明治初年から20年代までは国家の地方制御のための地方自治はかなり混乱しており、住民は地方自治とかかわりつつ独自の自立した地域組織をもちつづけなければならず、このころの「歴史の古い」自治会が行政の末端組織としての役割を決定し、実質的役割から補強的役割への変化から、現在のソフトの部分を包括的に担当する形に落ち着いたとしている。

注15) 要害地区と御林地区は隣接する地区同士で、地区避難所も合同の施設として建設された。しかし、異なる行政区でありそれぞれが地区組織を持つ。ここでは、元々公民分館を持っていた要害地区を対象にその地区組織を把握した。

注16) 文献6において、大阪府箕面市の例から、明治22年の市制・町村制によって区の設置が可能になりその下の組織として組があったこと、近隣をひとまとめにしており隣近所が同じ組に入るのが普通であるが、地区内で移動したり、分家を作り出したりしたときに組への所属を許してもらった状態で、地理的に離れたところに住む場合があったことが指摘されている。このように世帯を単位として組織化した組・班はそれを構成する世帯の範囲が変化することでその地理的領域も変化させるということがまま発生している。

注17) 文献6において、歴史のある自治会は、地域社会そのものが歴史性、個別性をもつことにより、当該地域固有の役割を担わせられ、組織が複雑になってくることが指摘されている。特に、その地域固有の「生活の歴史」を担っているために、組織そのものに歴史性が入り込んでいる場合では、町内会は複雑な構造を持ち、班など下位組織についての影響力が強い。さらに、「班」の成立が歴史的に古いところでは、その自律度が高く、後に行政機関の要請によって生まれた上位の組織の基礎単位となるなどその位置づけが大きいことを示している。

注18) 災害への抵抗力で被害を低減する方法ではなく、その復元・回復力（レジリエンス）に目を向けるべきだという考え方。歴史的に作り上げられた脆弱性が災害の地域社会へのインパクトの実相を決めていくとして、地域を復元・回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれていった文化や社会的資源の中にみることの重要性が社会学などの分野で述べられてきた¹⁷⁾。

参考文献

- 1) Miyagi Prefecture: Miyagi Prefecture Earthquake Recovery Plan, 2011.10
宮城県：宮城県震災復興計画，2011.10
- 2) Miyagi Prefecture: Miyagi Prefecture Reconstruction Housing Plan, 2011.12
宮城県：宮城県復興住宅計画，2011.12
- 3) Delanty, G.: Community, NTT Publishing Co., LTD., 2006 (Japanese version)
ジェラード・ディランティ：コミュニティ・グローバル化と社会理論の変容，NTT出版，2006
- 4) Iwasaki, N., et al.: Extended edition Zohoban Chonakai-no-kenkyu, Ochanomizu Shobo, 2013
岩崎信彦他編：増補版町内会の研究，御茶の水書房，2013
- 5) Yoshihara, N.: Chikishakai-to-chiikijuminsoshiki, Yachiyo-shuppan, 1980
吉原直樹：地域社会と地域住民組織－戦後自治会への一視点，八千代出版，1980
- 6) Torigoe, H.: Chikijichikai-no-kenkyu, Minerva Shobo, 1994
鳥越皓之：地域自治会の研究－部落会・町内会・自治会の展開過程，ミネルヴァ書房，1994
- 7) Journal of Architecture and Building Science, No.1647, AIJ, 2013.3
建築雑誌，No.1647，日本建築学会，2013.3
- 8) Yoshihara, N., et al.: Bosai Community-no-kiso, Ochanomizu Shobo, 2011
吉原直樹編：防災コミュニティの基層－東北6都市の町内会分析，御茶の水書房，2011
- 9) Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism: White Paper on Land, Infrastructure, Transport and Tourism in Japan, 2010
国土交通省：平成22年度国土交通白書，2010
- 10) Yamazaki, J.: The Actual Situation of Spatial Formation and Community Transformation after the Earthquake Disaster - In the cases of Toshima district at Hokudan-cho, and Kariya district at Higashiura-cho, In Awaji-city, Hyogo prefecture, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.75, No.649, pp.609-618, 2010.3 (in Japanese)
山崎寿一：震災復興事業後の農漁村の空間構成とコミュニティの継承・変容－兵庫県淡路市北淡町富島地区と東浦町仮屋地区を事例として，日本建築学会計画系論文集，第75巻，第649号，pp.609-618，2010.3
- 11) Oue, Y. and Yamazaki, J.: Study on Influence through the Reconstruction Project Focusing on Interannual Transformation of the Former Community - A case study of Shizuki district at old Tsuna-cho after the great Hanshin-Awaji earthquake, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.79, No.695, pp.113-122, 2014.1 (in Japanese)
大上泰弘，山崎寿一：淡路地域における従前コミュニティの特質と変容からみた震災復興事業が与えた影響－阪神・淡路大震災後の旧津名町志筑地区を対象として，日本建築学会計画系論文集，第79巻，第695号，pp.113-122，2014.1
- 12) Aiba, S., et al.: Tsunami-no-aida, Ikirareta-mura, Kajima Institute Publishing Co., Ltd., 2019
饗庭伸ほか：津波のあいだ、生きられた村，鹿島出版会，2019
- 13) Okamura, K.: "Sanriku-tsunami" to-Shuraku-Saihen, Kajima Institute Publishing Co., Ltd., 2017
岡村健太郎：「三陸津波」と集落再編－ポスト近代復興に向けて，鹿島出版会，2017
- 14) Takashima, M., Kochizawa, M. and Ishizaka, K.: Relevance of Inhabitants Characteristics and Method for Administating Neighborhood - Case study on 2 districts in Sendai city, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.75, No.655, pp.2197-2202, 2010.9 (in Japanese)
高嶋みちの，小地沢将之，石坂公一：地区特性と地域運営手法との関連性－仙台市の2地区を事例として，日本建築学会計画系論文集，第75巻，第655号，pp.2197-2202，2010.9
- 15) Shichigahama Town: Shichigahama-machi-no-Jutakufukko-oyobi-Chiikifukukosesaku-ni-tsuite, 2017.5.23
七ヶ浜町：七ヶ浜町の住宅復興及び地域復興施策について，2017.5.23 (accessed 2020.7.1)
- 16) Onoda, Y., Kato, Y. and Tsukuda, H.: Implementation of Recovery Plan and Organization Structure of Municipalities - On the reconstruction procedures in Miyagi Prefecture from the Great East Japan Earthquake, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.80, No.717, pp.2523-2531, 2015.11 (in Japanese)
小野田泰明，加藤優一，佃悠：災害復興事業における計画実装と自治体の組織体制－東日本大震災における宮城県の復興事業を対象として，日本建築学会計画系論文集，第80巻，第717号，pp.2523-2531，2015.11
- 17) Urano, M. et al.: Fukko-Community-Ron-Nyumon, Kobundou, 2007
浦野正樹ほか：復興コミュニティ論入門，弘文堂，2007
- 18) Tsukuda, H., Hasegawa, K. and Onoda, Y.: A Study on Conditions Enabling Local Community to Recover from Great Disasters - Case Study of Damaged Districts from the Great East Japan Earthquake in Shichigahama Town, Miyagi Prefecture, Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, Architectural Planning and Design, pp.1173-1174, 2017.7 (in Japanese)
佃悠，長谷川京子，小野田泰明：大規模災害後の地域コミュニティの回復条件に関する研究－宮城県七ヶ浜町の東日本大震災被災地区の調査から，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築計画，pp.1173-1174，2017.7
- 19) Shichigahama town magazine compilation committee: Shichigahama town magazine, 2008 (in Japanese)
七ヶ浜町誌編集委員会：七ヶ浜町誌－増補版－，2008
- 20) Onoda, Y. and Tsukuda, H.: New Germination of Japanese housing Complexes - Post-Disaster Public Housing on the Reconstruction from the Great East Japan Earthquake, Shinken-chikusha, 2016 (in Japanese)
小野田泰明，佃悠：集合住宅の新しい文法－東日本大震災復興における災害公営住宅，新建築社，2016

A STUDY ON THE RECOVERY OF LOCAL COMMUNITY AFTER A LARGE DISASTER

Case study of damaged areas by the Great East Japan Earthquake in Shichigahama Town, Miyagi Prefecture

Haruka TSUKUDA^{*1}, *Kyoko HASEGAWA*^{*2} and *Yasuaki ONODA*^{*3}

^{*1} Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., Dr.Eng.

^{*2} NIHON SEKKEL, M.Eng.

^{*3} Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., Dr.Eng.

The Great East Japan Earthquake and the tsunami that occurred in March 2011 caused major damage in the Tohoku region. It is implicitly assumed that there is a local community in the reconstruction after the Great East Japan Earthquake, but the local community itself has suffered great damage. The members themselves are residents who are victims of the disaster, and the physical situation in the area has changed significantly due to reconstruction projects such as relocation. Capturing the recovery of the local community itself is also an important perspective for considering the possibility of reconstruction of the disaster victims as individuals and the disaster area. Therefore, the purpose of this paper is to clarify the change of the local community after the damage of the Great East Japan Earthquake and reconstruction projects and the factors for the recovery of the local community.

As a result, firstly, each "Tonari-gumi" as a basic unit of community association was reorganised in a different way for each local community that damaged by GEJE. Secondly, there are two types of the structure of the community committee. One has consisted of chairpersons and committee members under them. The other one is the committee including some blocks "Chiku". The committee members belong to block committees. The latter remains the pre-modern structure based on the fishery community. Furthermore, board members are selected related to households in each local community. It was found that households and community associations have a multi-layered relationship. Finally, the relationship between community committee and event organization is three different types, both are different organizations, the committee including event organization, and all committee members joining event organization. The relationship between the committee and the event organization suggested that the community association may be maintained as an individual rather than as an organizational system. If the personal role is large, if the human damage is caused by the earthquake, the loss of the key person will cause great damage to the community association. On the other hand, community associations that have the organizational framework in cooperation with its subordinate organization was maintained even if human damage occurred. Such a multi-layered frame is considered to be a pre-modern form centered on livelihood, rather than a modern thinking aiming to be rational.

In conclusion, community association tends to focus only on the committee, but in reality, the situation of Neighboring groups "Tonari-gumi" directly related to households and the relationship with the committee are related to the resilience of the local community. It can be said that it is important to consider community associations from the perspective of community resilience, which is often addressed in recent disaster recovery. However, when the local community was vulnerable, it was not necessarily weakened only by the earthquake. Even if the community association is well maintained this time, it may not be possible to maintain it in future disasters due to aging and so on. It will be necessary to reconsider how the residents and community association should exist as organizations that support daily life.

(2020年7月10日原稿受理, 2020年12月21日採用決定)